

Could Investment in Preventive Health Care Services Reduce Health Care Costs Among Those Insured With Health Insurance Societies in Japan?

高, 艶

<https://hdl.handle.net/2324/1398537>

出版情報 : 九州大学, 2013, 博士 (医学), 課程博士
バージョン :
権利関係 : やむを得ない事由により本文ファイル非公開 (2)

氏名・(本籍・国籍)	コウ 高	エン 艶 (中国)
学位の種類	博士 (医学)	
学位記番号	医博甲第2648号	
学位授与の日付	平成25年11月30日	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 医学系学府 医学専攻	
学位論文題目	Could Investment in Preventive Health Care Services Reduce Health Care Costs Among Those Insured With Health Insurance Societies in Japan? (日本健康保険組合における保健事業による医療費の抑制効果)	
論文調査委員	(主査) 教授 清原 裕 (副査) 教授 鴨打正浩 教授 北園孝成	

論文内容の要旨

医療費の高騰に悩むのは先進国共通の問題であり、疾病予防は医療費の上昇を抑制する有効な政策である。日本では1978年から第一次国民健康づくり対策を始め、1988年第二次国民健康づくり対策を経て、2000年からは「21世紀における国民健康づくり運動」を推進してきた。健康保険組合は被保険者と被扶養者の健康の保持増進のために様々な保健事業を行うように努めている。しかしながら、保健事業費による医療費抑制のエビデンスは明らかにされていない。そこで、今回の研究では、健康保険組合の2003年度と2007年度のデータを用いて、1,481組合における保健事業費と医療費との関係を横断的、縦断的に明らかにし、保健事業による医療費の抑制効果を検証した。その結果、平均年齢や標準報酬月額を考慮しても1人当たり保健事業費が2003年度においても2007年度においても入院及び外来の1人当たり診療日数と1人当たり医療費の間に負の関連を示した。健康保険

組合の保健事業が医療費抑制の効果がある可能性を示していると考えられる。

論文審査の結果の要旨

医療費の高騰に悩むのは先進国共通の問題であり、疾病予防は医療費の上昇を抑制する有効な政策であると考えられる。健康保険組合は、被保険者と被扶養者の健康の保持増進のために様々な保健事業を行うように努めている。しかし、この保健事業費による医療費抑制のエビデンスは明らかにされていない。そこで、本研究では、健康保険組合連合会の2003年度と2007年度のデータを用いて、1,481組合（加入者2003年約14百万人、2007年約15百万人）における保健事業費と医療費との関係を横断的、縦断的に明らかにし、保健事業による医療費の抑制効果を検証した。解析には重回帰分析（強制投入法）を用い、一人当たりの受診率、心療日数、給付医療費を従属変数、一人当たりの保険事業費、平均年齢、被保険者数、性比、平均報酬月額、扶養率を独立変数とした。その結果、他の交絡因子を考慮しても、2003年度の横断的解析では1人当たりの保健事業費と入院および外来の1人当たりの診療日数および給付医療費との間に負の関連が認められた。また、2003年度の独立変数と2007年の従属変数を用いた縦断的解析でも同様の成績であった。以上より、健康保険組合の保健事業には医療費抑制の効果があることが示唆される。

本論文の成績は、この方面の研究に知見を加えた意義あるものと考えられる。本論文についての試験は、まずこの研究の背景、目的、方法、結果などについて説明を求め、各調査委員より専門的な観点から論文内容及びこれに関連した事項について種々質問を行ったが、いずれについてもおおむね適切な回答を得た。よって調査委員合議の結果、試験は合格と決定した。